

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 尾崎 嵩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	5,260,928	2,641,334	11,995,836
経常利益(千円)	183,745	97,697	476,718
四半期(当期)純利益(千円)	99,463	54,723	268,124
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数(千株)	-	2,091	2,091
純資産額(千円)	-	2,427,930	2,391,191
総資産額(千円)	-	5,267,794	5,447,732
1株当たり純資産額(円)	-	1,161.24	1,143.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	47.57	26.17	128.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率(%)	-	46.1	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,393	-	489,669
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,065	-	804,083
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,404	-	145,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,523,442	1,545,519
従業員数(人)	-	593	569

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	593
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員に対して10%未満であるため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
エンタープライズアプリケーション・サービス	449,120

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	金額(千円)
情報サービス	82,445
カスタマーエンジニアリング・サービス	82,445
システム販売	605,346
ソフトウェア	276,263
ハードウェア	329,082
合計	687,791

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス	2,238,465	2,697,698
エンタープライズアプリケーション・サービス	421,557	565,198
システムエンジニアリング・サービス	358,303	248,577
システムマネージメント・サービス	985,504	1,224,728
カスタマーエンジニアリング・サービス	473,099	659,194
システム販売	750,015	163,420
ソフトウェア	329,153	40,231
ハードウェア	420,861	123,188
合計	2,988,480	2,861,119

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	
情報サービス	1,960,717	
エンタープライズアプリケーション・サービス	539,513	
システムエンジニアリング・サービス	265,916	
システムマネージメント・サービス	723,669	
カスタマーエンジニアリング・サービス	431,618	
システム販売	680,617	
ソフトウェア	317,733	
ハードウェア	362,884	
合計	2,641,334	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	273,650	10.4

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済悪化の悪循環による景気後退に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況が継続しました。今後についても企業の生産活動や雇用情勢は低水準が維持される見込みであり、世界景気や金融・為替市場の動向によっては、景気はさらに下押しする懸念もあります。国内IT市場におきましても、企業収益の大幅な減少を受けて企業のIT投資は一層の抑制が懸念されます。

このような状況のもと、当第2四半期会計期間の経営成績は、情報サービス事業では受託開発案件の拡大があったもののサービス事業全体では減収となりましたが、全社規模での徹底した内製化の促進により増益を確保しました。しかしながら、IT設備投資抑制の影響を受けたシステム販売事業の不振により、会社全体として減収減益となりました。

売上高は26億41百万円、営業利益は86百万円、経常利益は97百万円、四半期純利益は54百万円となりました。

[事業分野別状況]

エンタープライズアプリケーション・サービスは、ERP関連の受託開発・運用の拡大、子会社合併効果により売上高は5億39百万円となりましたが、案件の小口化により採算性が低下し売上総利益は1億30百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売の減少と案件の小口化により、売上高は2億65百万円となり、売上総利益は1億4百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、協業ビジネスの伸長によるITアウトソーシングサービス受託が好調に推移し、売上高は7億23百万円、社内要員配置の見直しによる内製化の推進により外注費の削減を進め売上総利益は2億34百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、協業ビジネスの拡大による拡販を進めたものの、メーカー無償保証期間の長期化、単価下落等の影響を補いきれず4億31百万円、売上総利益も90百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は19億60百万円、売上総利益は5億58百万円となりました。

システム販売事業は、お客様のIT設備投資抑制による小規模化・先送りと価格性能比向上による少額化傾向の継続により、売上高は6億80百万円、売上総利益は88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が2億54百万円、投資活動により得られた資金が2百万円となり、当第2四半期末の資金は15億23百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億54百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益が96百万円、前受収益の増加が1億62百万円、仕入債務の増加が83百万円、たな卸資産の減少が34百万円あったものの、未払金の減少が39百万円、売上債権の増加が34百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2百万円となりました。

これは、主に保険積立金の解約による収入が9百万円あったものの、貸付けによる支出が8百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題といたしましては、新型インフルエンザの世界的流行による事業継続上のリスクが上げられます。幸い社内における感染者の発生はありませんが、将来に向けて緊急時の体制整備や防護製品の備蓄など、万一の場合に備えた準備を行っております。

(4) 研究開発活動

当社は、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップ構築を目的として、自社アプリケーションコアモジュール（統合基幹業務システム）の開発を行っております。

当第2四半期会計期間におきましては、リース会計及び固定資産管理を中心とした財務会計コアモジュールの機能強化、並びに販売コアモジュールの性能向上を中心に、研究開発活動を行ってまいりました。

なお、当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	540	25.86
NOS従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	305	14.60
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区六本木三丁目2番12号	291	13.91
エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	220	10.52
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセッ ト マネジメント コーポレイテッ ド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	67	3.24
古布 潔	東京都港区	21	1.02
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
尾崎 嵩	千葉県浦安市	16	0.80
片岡 幸夫	高知県吾川郡仁淀川町	15	0.73
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
計	-	1,514	72.41

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,700	20,907	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,907	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
日本オフィス・ システム株式会社	中央区日本橋 箱崎町36番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,348	1,040	1,280	1,340	1,310	1,389
最低(円)	920	916	940	1,150	1,212	1,301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,442	1,545,519
受取手形及び売掛金	1,437,635	1,562,238
商品	164,603	167,009
仕掛品	11,730	19,989
その他	249,204	281,341
貸倒引当金	1,175	1,121
流動資産合計	3,385,441	3,574,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	538,584	550,946
その他(純額)	349,234	351,035
有形固定資産合計	887,819	901,981
無形固定資産		
ソフトウェア	21,950	26,918
その他	35,965	21,860
無形固定資産合計	57,915	48,779
投資その他の資産		
繰延税金資産	467,542	465,598
その他	482,074	473,198
貸倒引当金	12,999	16,803
投資その他の資産合計	936,618	921,994
固定資産合計	1,882,353	1,872,755
資産合計	5,267,794	5,447,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,426	918,738
未払法人税等	83,200	127,710
賞与引当金	15,000	-
役員賞与引当金	6,076	5,369
その他	781,965	834,276
流動負債合計	1,669,668	1,886,096
固定負債		
退職給付引当金	1,088,513	1,071,768
役員退職慰労引当金	-	69,547
その他	81,682	29,129
固定負債合計	1,170,196	1,170,445
負債合計	2,839,864	3,056,541

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	925,503	888,764
自己株式	492	492
株主資本合計	2,427,930	2,391,191
純資産合計	2,427,930	2,391,191
負債純資産合計	5,267,794	5,447,732

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	5,260,928
売上原価	3,938,182
売上総利益	1,322,745
販売費及び一般管理費	1,156,293
営業利益	166,452
営業外収益	
受取利息	1,020
受取手数料	2,404
負ののれん償却額	7,282
雑収入	6,585
営業外収益合計	17,292
経常利益	183,745
特別利益	
貸倒引当金戻入額	648
特別利益合計	648
特別損失	
固定資産除却損	41
賃貸借契約解約損	3,688
特別損失合計	3,729
税引前四半期純利益	180,663
法人税、住民税及び事業税	72,103
法人税等調整額	9,096
法人税等合計	81,200
四半期純利益	99,463

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,641,334
売上原価	1,994,055
売上総利益	647,279
販売費及び一般管理費	561,055
営業利益	86,223
営業外収益	
受取利息	532
受取手数料	1,147
負ののれん償却額	3,641
雑収入	6,152
営業外収益合計	11,473
経常利益	97,697
特別利益	
貸倒引当金戻入額	648
特別利益合計	648
特別損失	
固定資産除却損	9
賃貸借契約解約損	1,817
特別損失合計	1,826
税引前四半期純利益	96,518
法人税、住民税及び事業税	7,461
法人税等調整額	49,257
法人税等合計	41,795
四半期純利益	54,723

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	180,663
減価償却費	27,438
のれん償却額	3,498
負ののれん償却額	7,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,749
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,745
受取利息及び受取配当金	1,020
売上債権の増減額(は増加)	124,603
たな卸資産の増減額(は増加)	10,664
仕入債務の増減額(は減少)	135,312
未払金の増減額(は減少)	87,712
前受収益の増減額(は減少)	18,105
その他	52,441
小計	162,871
利息及び配当金の受取額	736
法人税等の支払額	115,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,272
その他	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	62,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,523,442

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当第2四半期累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リースが発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、360,488千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、342,163千円です。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	397,083千円
賞与引当金繰入額	14,732千円
役員賞与引当金繰入額	6,076千円
退職給付費用	22,150千円
減価償却費	13,894千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	206,824千円
賞与引当金繰入額	40,820千円
役員賞与引当金繰入額	2,394千円
退職給付費用	11,280千円
減価償却費	6,263千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,523,442千円
現金及び現金同等物	1,523,442千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,091,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 190 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成20年12月31日	平成21年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成21年6月30日	平成21年8月28日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,161.24円	1株当たり純資産額	1,143.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.57円	1株当たり四半期純利益金額	26.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	99,463	54,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,463	54,723
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期におけるリース取引残高は前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。